

**日本と中国における老後保障制度の現状と課題**

○ 西九州大学 YANG XIANFANG (009571)

[キーワード] 日本老後保障、中国、政策

**1. 研究目的**

現代社会に入って以来、高齢者問題はすでに世界の難題になった。どのように有効に数億の高齢者の老後問題を取り扱ったり、解決したりすることは私たちが深く考え、検討すべき課題である。中国国家统计局が2018年2月28日に発表した「中華人民共和国2017国民経済と社会発展統計公報」によれば、2017年末時点の中国の60歳以上人口は2億4090万人、総人口の17.3%を占めるという[1]。2017年10月1日時点で、日本の65歳以上人口は3515万人、総人口の27.7%を占めるという[2]。先進国にとっても、発展途上国にとっても、国家福祉と保障を通じ、高齢期のリスクに対応し、老後問題を解決するのは世界各国にとって大きな課題になる。アジアの先進国の代表とし、日本の老後保障制度のスタートは早く、1960年代には国民皆年金として、国民年金、厚生年金及び共済年金による老後保障制度が形成された。絶え間ない改革と発展とともに、日本の老後保障制度が西洋福祉国家と違い、独自の特色を持っている完全システムを形成した。それによって日本の老後保障制度に対して1つの客観的で全面的な評価と相応の展望を行い、日本の老後保障制度の確立と発展に関連する経験を総括し、中国の老後保障制度の発展に貢献したい。

**2. 研究の視点および方法**

研究視点:本論文はまず日本と中国の人口高齢化の現状と特徴を詳しく分析することをカットポイントとして、日本と中国の老後制度の発展過程と現状を把握した。さらに、日本と中国の老後保障制度を比較することに重点を置いて比較を行った。例えば、日中老後保障、高齢福祉制度の比較、日中老後保障医療制度の比較、日中老後保障年金制度の比較などである。その上で、中国の老後保障制度に存在する問題及び発生原因を詳しく分析した。最後に日本の老後保障制度の成功経験と中国への啓発をまとめた。

研究方法:

- ①文献研究法:日中老後保障体系に対して分析するには、先行文献と政策、関連の法律法規を大量に研究する必要がある。したがって、本論は国内外の関連文献と日中において、老後保障体系に関する法律法規を調べ、最新の研究を整理した上で、本稿のテーマと研究方向を確定し、さらに研究を展開するのに必要な論理的基礎を築き、文献資料を準備した。
- ②比較分析法:日中両国の老後保障制度の比較を通じ、両国が関連と類似の問題上の異同を比較し、それによって新しい啓示を得る。
- ③帰納分析法:資料を詳しく参考した上に、帰納法を使って老後保障制度の理論と実践をまとめ、そして日本の老後保障制度の改革の先進的な経験を参考にし、中国の老後保障制度を構築することに発展の方向を提供する。

**3. 倫理的配慮**

現在までの研究データは、すでに発表されている研究文献および公式サイトに公開されている情報から由来している。個人情報とは無関係である。日本社会福祉学会研究倫理指針の指針内容を順守した。

**4. 研究結果**

(1) 現代中国における高齢者福祉の現状と課題

[1]中国の人口高齢化の現状:人口高齢化の速度が速い;高齢化のレベルが高い;地域高齢化の程度の格差がある。

[2]中国の人口高齢化の特徴:高齢者の数の多さは関係事業の推進と発展に大きな衝撃を

与え、影響している；中国の高齢者の数が増加すると同時に、青年労働力の数が減少している；独居老人はすべての高齢者の中で占める割合が高く、多くの高齢者は十分な介護と配慮に欠けている；中国の高齢化問題の発展のスピードは明らかに経済発展のスピードより速く、また、経済が豊になれないままに年を取っていく現象が現れた。

[3]中国の高齢者社会福祉が直面する問題：サービス施設が不足し、養老の需要が増え続ける；老後サービスシステムの都市と農村の違い；従業員の専門レベルが低く、素質の向上は急務である；福祉サービスが不足し、社会参加度が不十分である；老後保障制度及び政府体制メカニズムが不十分である。

[4]中国高齢者の社会福祉政策の推進に関する提案：政府の保障機能をさらに強化する；多元化の養老機関の運営モードを創出する；高齢者福祉法規の制度と体系を整える；中国の養老業の優遇政策と措置をさらに完備し、実行させる；養老サービスの専門化のプロセスを強力に促進し、養老介護の従業員の社会的地位と仕事の待遇を高め、養老看護の職業訓練を展開する；コミュニティ養老サービスを強力に促進する

## (2) 日本社会における高齢化の現状分析及び中国への啓発

[1]日本の人口高齢化の基本的な特徴：人口の高齢化速度が速く、青年労働人口が急減する；老年人口の中で高齢人口が増加し、そのうち女性の高齢化は特に顕著である；人口高齢化の地域差が大きい。

[2]日本社会における高齢化の原因：人口の出生率の低下；平均寿命が長くなる；未婚化・晩婚・晩育化の激化。

[3]日本での人口高齢化に対応する政策措置：十分な戦略計画と人口高齢化に対応する膨大な法律体系の確立；より完備された社会保障システムを構築する；高齢者の就業を奨励する政策を作る；多様化した養老形態を模索し、企業と社会主体が老年事業に参加することを積極的に奨励する；小規模で多機能のコミュニティ老後サービスモードを推進する。

[4]中国での人口高齢化に対応するための参考と啓発：科学的に高齢化の発展トレンドを判断する；多階層の保老後障制度を確立・完備し、社会大衆の基本的な生活需要を保障する；退職年齢を延長し、柔軟的な退職制度を実施し、同時に高齢者の就業機会を増やす；地方政府、企業と個人が高齢化に対応する過程での役割を発揮し、老後事業を発展させるための合力を形成する

## 5. 考察

広井良典が日本の福祉制度の経験をまとめ、評価する際には、「日本の経験はあらゆる欧米諸国の社会福祉モデルにはないものであり、世界の発展途上国と高い共通性を持つ独創体制である」と述べている。

全体的に言うと、現在の研究は主に日本と中国の高齢者の現状と老後保障制度を比較分析から、啓示を得ることである。しかし、私たちは、一国の制度や政策の発展の改善において、曲折的な発展は避けられない必然的な段階であることを認識しなければならない。制度自体は比較的安定した状態を保つ必要があり、恒常性、永続性を有している必要がある。日中の老後保障制度の成功経験を絶えず勉強すると同時に、いかなる物事の発展でも、一朝一夕でやり遂げるものではなく、順番を追った漸進的な過程が必要であることを意識しなければならない、同時に自国の実際状況を重視し、本土性を際立たせる必要もある。

参考文献：

[1] 中国国家统计局 2017年国民経済と社会発展統計公報

[http://www.stats.gov.cn/tjsj/zxfb/201802/t20180228\\_1585631.html](http://www.stats.gov.cn/tjsj/zxfb/201802/t20180228_1585631.html)

[2] 総務省 [https://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2018/html/zenbun/s1\\_1\\_1.html](https://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2018/html/zenbun/s1_1_1.html)

，2019年4月15日閲覧